

事務事業名		36300	青少年センター活動費	予算科目	会計	款	項	目	担当班	指導班
実施体系		基本施策	29	防犯対策の充実	根拠法令	千葉県青少年健全育成条例	10	1	3	☒ 主な事業
		施策の展開	57	防犯体制の充実	戦略事業	254 青少年センター活動費				☐ 国土強靱化地域計画
		施策の展開			戦略事業					☐ 新市建設計画
										☐ 定住自立圏構想
										☐ 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 21 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで		近年、不審者による学校の侵入や登下校時等における子どもを巻き込んだ犯罪増加等、社会を震撼させる凶悪事件が発生している。本事業は、平成18年度より県主催の「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」(千葉県スクールガード・リーダー)制度により市内各小学校を巡回しながら児童の安全確保や不審者対応訓練への支援、「子ども110番の家」の増設等、学校や子どもたちの安全確保のための体制づくりを進めてきた。 平成20年度で県の制度が終了することとなったが、本市では引き続き、小学校の防犯活動を中核として活動するスクールガード・リーダーを配置し、地域の方々と学校・警察等との連携を図りながら、子どもたちが安心して過ごせる学校安全体制の整備として、平成21年度からも継続して実施することとなった。 また、市内の巡回活動として、児童の見守りを中核としているが、生徒及び18歳未満の有職・無職少年も含めた見守り及び防犯活動も実施している。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化	
不審者による学校の侵入や登下校時等の子どもを巻き込んだ犯罪が増加し、平成18年度より県主催の千葉県スクールガード・リーダー制度により市内各小学校に巡回した。平成20年度で県の制度は終了したが、本市では引き続き、スクールガード・リーダーを配置し、子どもたちが安心して過ごせる学校安全体制の整備として、平成21年度から継続して実施することとなった。		児童生徒等を巻き込む犯罪は、全国でも凶悪化が目立ち、いつどこで発生してもおかしくない。どの学校においても、不審者対応訓練は、喫緊の課題として大変重要である。市内における児童生徒に係る不審者情報だけでも年間30件ほどあり、いつ重大事故につながるか予測がつかず、日頃から不審者に対する対応力や地域の見守りの目が不可欠である。	
		⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
		・児童生徒及び保護者から防犯活動回数や人員の増加の要望 ・警察関係から本センターとの連携強化 ・学校から各種防犯研修会の実施を要望 ・保護者から防犯パトロールの要望や不審者情報の問合せ等	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (30年度の決算)		単位	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)
1. 労災等保険料	10	臨時職員労災保険料	2	2	2	10	11
2. 臨時雇用賃金	784	臨時職員1名(賃金、通勤)	617	758	772	784	850
3. 消耗品費等	40	事務用品	46	45	46	40	160
4. 燃料費	131	公用車用ガソリン代	114	107	105	131	163
5. 通行料及び駐車料	6	通行料	17	10	12	6	14
② 特定財源の内訳 (30年度の決算)		事業費計 (A)	796	922	937	971	1,198
1. 国庫支出金	0	1. 国庫支出金					
2. 都道府県支出金	0	2. 都道府県支出金					
3. 地方債	0	3. 地方債					
4. その他	0	4. その他					
		5. 一般財源	796	922	937	971	1,198

前年度増減理由	燃料単価及び使用実績による変動。
---------	------------------

従事職員数 常時 1 人 最大 人 × 日 = 延べ 0 人

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

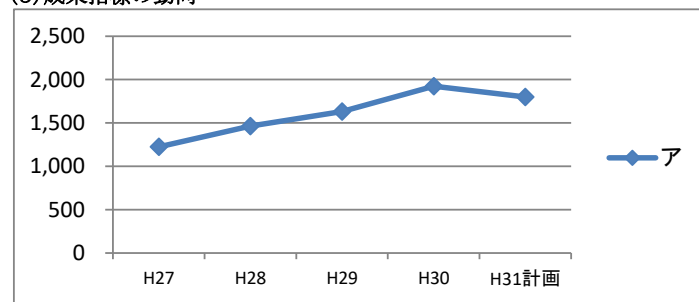
① 主な活動		③ 活動指標名		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 (計画)
30年度実績 (30年度に行った主な活動)		ア スクールガード・リーダーによる校内巡視及び巡回日数		日	105	175	162	159	170
・臨時職員任用に関する事務処理 ・スクールガード・リーダーによる防犯活動計画 ・防犯パトロール及び啓発活動		イ 不審者対応訓練教室等の実施回数		回	8	6	8	6	6
② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標名		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 (計画)
対象 旭市内の児童生徒及び18歳未満の有職・無職少年を対象 対象 小・中学校の教職員や児童生徒をもつ保護者 意図 教職員への助言・支援による組織的対応 意図 不審者に関する防犯教育の推進及び啓発		ア 不審者情報の登録件数 (防犯意識の高まり)		件	1,224	1,463	1,631	1,924	1,800
対象 旭市内の児童生徒及び18歳未満の有職・無職少年を対象 対象 小・中学校の教職員や児童生徒をもつ保護者 意図 非行行為の早期発見による問題の拡大防止 意図 犯罪の防止や防犯活動及び啓発		イ							

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
評価結果	①			
	②			
	③			
	④⑤	(4)		
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況 【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	☐完了 ☒順調 ☐概ね順調 ☐停滞 ☐実施困難												
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	☒ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下	成果動向	比較	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	成果指標イ	成果指標イ		☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下	ア		27年度	28年度	29年度	30年度	31計画	
	【コメント】 (低下の場合、その理由)							イ	84	239	168	293	△124	
	③ 今年度取組事項 (31年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容				今後の方向性	☐ 拡大 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他()				
	年間	不審者に関する防犯教育の推進強化 下校時の児童の見守り強化						不審者に関する防犯教育の推進及び啓発						